<　県知事選挙にあたっての「県民の会」のよびかけ　>

安倍政権の暴走に審判、憲法を生かし、くらし守る県政に転換を

**県民の要求をかかげ、共同を広げて、県知事選挙勝利へ奮闘しよう**

　　　　　　　　２０１３年１２月１６日　　　　　　　　　　新しい県政をつくる県民の会（「県民の会」）

**安倍政権の暴走に審判を下し、憲法が生きる地方自治体を取り戻す県知事選挙に**

　石川県知事選挙が、来春の２月２７日告示、３月１６日投票でたたかわれます。「県民の会」は、候補者として「県民の会」事務局長として、県民の要求実現運動の先頭に立って奮闘してきた木村吉伸（きむら　よしのぶ）氏を擁立して、県知事選挙をたたかいます。

安倍政権が進める４月消費税の８％への増税、社会保障改悪プログラム法の具体化、ＴＰＰ推進による農業・地域経済の破壊、原発の再稼働、秘密保護法による「戦争国家づくり」などによって、県民のくらし・福祉が切り捨てられ、いのちと安全が大きく脅かされようとしています。こうした中、谷本知事は県議会答弁などで、消費税増税の容認、原発の再稼働、憲法を変えることに理解を示すなど、国の悪政の応援団の姿勢を明らかにしています。

　こうした安倍政権の暴走に対し、地方から安倍自公政治ノーの審判を下していくとともに、一緒になって悪政を押し付ける県政の継続を許さず、防波堤となって県民のいのち・くらしをまもり、憲法を地方政治に生かす県政を実現していく選挙として、今回の県知事選挙をたたかいましょう。

**国いいなりで、大型開発優先、くらし・福祉きりすての冷たい谷本県政の転換を**

　５期２０年の谷本県政は、「オール与党」に支えられ、国いいなりで大型開発を推進し、くらし・福祉に冷たい県政を続けてきました。治水上ムダな辰巳ダム建設（２５０億円）やコマツ一社のための金沢港大浜大水深岸壁（２４７億円）、「県土ダブルラダー構想」（能登から加賀までハシゴ状の幹線道路をつくる）による道路建設などに、莫大な税金をつぎこみ、さらに「新幹線開業」を口実に環境破壊の小松白川連絡道路（１、７００億円）など一層のムダな公共事業の推進を狙っています。一方で、保育料３人目助成の削減、心身障害者の医療費助成の廃止、長寿お祝金のカット、「児童福祉費」が全国３９位など、くらし・福祉きりすて、県民犠牲の県政を推進してきました。子どもの医療費窓口無料化を求める請願が４度も県議会で採択されたにも関わらず、「制度の有難さを自覚してもらうため」と、窓口無料化に背を向け、県のイニシアで滞納整理機構を立ち上げ、強権的な税金徴収をつよめるなど、県民のくらしの困難に心を寄せる姿勢が見られない冷たい県政になっています。また、国いいなりで県民の安全をまもる責任を果たそうとせず、活断層の存在が指摘される志賀原発に対して、独自の調査も行わず国まかせで、原発再稼働を容認しています。小松基地の事故対応や日米共同訓練問題でも、国任せで県独自の責任を一切取ろうとしません。

さらに任期を重ねるにつれて、「オール与党」におごり、強権的な政治姿勢も際立っています。県民の声に耳を傾けず、能登線の廃止や能登の県立高校統合をすすめ、最近では「意見の違う人達と会っても意味がない」と言って市民団体の要請にも会わないなど傲慢なふるまいも目立っています。

　県民の切実なくらしの願いにこたえ、「県民が主人公」で「住民のいのち・くらしをまもる県政」を取り戻すために、国いいなり・県民犠牲の逆立ちした県政を転換しましょう。

**要求実現めざし、県民の共同を前進させる選挙に**

　谷本県政の悪政と一貫して対決し、県民の願い実現で頑張ってきた「県民の会」が、県政の転換めざし大きな力を発揮する時です。石川でも、原発、ＴＰＰ、憲法・秘密保護法、消費税など、国政の根幹にかかわる問題で「一点共闘」がひろがっています。こうした流れをうけ、切実な要求を通して無党派の人々との共同を強め、「県民の会」が核となって、革新・民主の自治体を求める流れを前進させる選挙として、県知事選挙をたたかいましょう。

**すべての団体・組織が、県民要求をかかげ、県政の転換を願う広い層と連帯し、県知事選を戦い抜こう**

　「県民の会」参加の団体・組織は、この「県民の会のよびかけ」にもとづいて、県知事選挙をたたかう意義と重要性について、支部・班・分会段階まで議論を起こし、選挙たたかう意志を固め活動の具体化を進めましょう。

　要求実現選挙、共同を広げる選挙として、各団体・組織の要求実現運動と一体で、県知事選挙の取り組みを進めましょう。「県民の会」としては、「志賀原発廃炉署名」と「子どもの医療費窓口無料化署名」を重点要求に、宣伝、対話の推進をはかります。広く県政の問題を知らせる宣伝活動、要求を集約するアンケート活動、草の根から県政を考える「木村吉伸候補と県政を語るつどい」、県政の転換を願う広い層との対話・懇談活動、選挙をたたかう共同の組織としての地域・職場の「県民の会」づくり、ＳＮＳなどネットを活用しての若者や無党派層への発信など、多様な形での選挙戦に取り組みます。各団体・組織が、その特性を生かし、選挙勝利の活動を具体化し、実践に踏み出していきましょう。